

## 変動相場制における韓国の為替レート制の変化：国際通貨多様化との関連で

蔡, 劍波

<https://doi.org/10.15017/3000044>

---

出版情報：経済論究. 82, pp.95-128, 1992-03-21. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 変動相場制における韓国の 為替レート制の変化

——国際通貨多様化との関連で——

蔡 劍 波

## 一 問題の所在

第二次世界大戦後の国際通貨体制は、1944—73年を旧 IMF 体制（またはブレトン・ウッズ体制）、1973年以後を「ドル本位制」（またはドル体制）と分けることができる。ドルに対する分析も、主にこの二つの時期において展開されている<sup>1)</sup>。その中において、ドルの基軸通貨としての地位の後退は、主に①国際通貨の多様化、②米の債務国化、③ドルの為替媒介通貨機能の低下、という三つの側面において、論じられている。国際通貨の多様化、つまり、先進国が為替リスクを回避するために、輸出契約・決済通貨において、自国通貨建シェアを増大させ、国際通貨ドルの使用を減少させる現象は、ヨーロッパを中心に、世界的に展開している。アジア地域においていえば、国際通貨多様化過程の中で、もっとも注目されるのは、米・ドル使用の減少と日本・円使用の拡大である。1970年代の初め頃には、円の国際化問題がすでに浮上していたのである<sup>2)</sup>。

しかし、上で述べたものは、あくまでも先進国において注目されている現象である。1973年に、先進工業諸国は全面的に、変動相場制に移行したが、発展途上国のほとんどは伝統的な経済関係から、自国通貨を主要国通貨—米・ドル、英・ポンド、仏・フランなど—にペッグしていた。ところが、変動相場制下では、先進国通貨間の為替レートが変動するために、発展途上国の単一通貨へのペッグは、自国通貨をペッグしている通貨とともに、他の先進国通貨に対する

フロートを意味する。発展途上国は自国通貨をペッグしている主要国通貨からだけではなく、先進国間の為替レートの変動、つまり、第三国の為替レート変動からの影響をもうけざるをえなかった<sup>3)</sup>。表1-1で示すように、1970年代半ばまでは、多数の発展途上国がペッグ制を採用していたが、78年から、単一通貨、特にドルペッグから離脱し、複数通貨バスケットへのペッグ、またはもっと柔軟な為替レート制を導入する傾向にあった<sup>4)</sup>。1990年に、ドルペッグの国は73年の68カ国から25カ国に減少した。

表1-1 IMF加盟国のエクスチェンジ・アレンジメント

	1973	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
1. ペッグ制														
単一通貨ペッグ														
米・ドル	68	42	42	39	38	38	33	34	31	32	36	36	32	25
フランス・フラン	16	14	14	14	14	13	13	13	14	14	14	14	14	14
その他	11	8	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6
複数通貨ペッグ														
SDR		12	14	15	15	15	13	11	12	10	8	8	7	6
その他		20	20	22	21	23	27	31	32	36	27	31	34	35
2. 柔軟なレート制														
指標連動調整レート制		5	3	4	4	5	5	6	5	6	5	5	5	5
3. 協同的レート制 (EMS)		5	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	9	10
4. その他		30	33	34	37	38	41	39	41	45	45	43	45	45
総 計		136	138	140	143	146	146	146	149	149	151	151	151	152

(出所) Annual Report, IMF, 各年版, International Financial Statistics, IMF, 各年版

一方、韓国は、1970年代末まで、厳しい為替管理が実施されながら、米・ドルへのペッグ制を採用していた。しかし、1980年に、韓国はドルペッグ制から離脱し、バスケット通貨へのペッグ制を採用した。ドル離れは、深く対米政治・経済依存をしていた国、地域までにも見られ始めていたが、このことは極めて新しい現象である。

本論文の目的は、変動相場制のもとで、韓国の為替レート制変化の原因を分析し、それと国際通貨多様化現象との関連を明らかにすることにある。また、

その分析をすることによって、国際通貨ドル分析に新たな意味付けをすることが可能になるように思われる。

#### 注

- 1) 深町郁弥『現代資本主義と国際通貨』岩波書店、1980年、山本栄治『基軸通貨の交替とドル——「ドル本位制」研究序説——』有斐閣、1988年、を参照されたい。
- 2) 島野卓爾、荒木信義編『円新時代——日本経済の将来を展望する——』有斐閣選書、1987年、33—39ページ、日本経済調査協議会『1980年代における円の国際的地位』、昭和56年2月、を参照されたい。
- 3) 固定相場制から変動相場制への移行及びそれによる資本移動の活性化など新現象は為替相場理論を大きく左右した。変動相場制のもとで、国際商品取引（貿易収支）のレベルから遠く離れて、為替レートの決定、変動は、主に金融市場レベルでの金融資産保有の選択に限って論じられている。変動相場制のもとで、先進国間為替レートの決定は資本移動の要素を無視することができない。しかし、発展途上国は厳しい為替管理を実施し、資本移動は規制されるので、為替レートの決定に貿易収支がもっとも重要な要素だと思われる。制度的な規制を別にしても発展途上国が先進国と国際取引を行なう際、その換算基準となる為替レートの決定に問題が残る。一方は、資本移動を主な要素として決められた為替レートで、一方は貿易収支によって決められた為替レートである。その換算にギャップがある。その説明は今後の課題にしたい。
- 4) *Annual Report* 1983, International Monetary Fund, p. 54.

## 二 国際通貨「多様化」の現状

そもそも、国際通貨多様化の理論は、スウェーデンの貿易取引契約・決済通貨には、主として貿易当事者国の通貨が選択され（輸出国通貨のシェアが最大であり、輸入国通貨のシェアが次に大きく）、第三国通貨（主にドル）は限界的な役割しか果たしていないというグラスマンの研究結果に端を発するものである<sup>3)</sup>。つまり、国際通貨多様化の理論は、貿易契約・決済通貨レベルにおいて、展開されたものである。

ところが、国際通貨論は、貿易決済のための契約・決済通貨を基礎とし、そこから向上された銀行の為替取引、及び中央銀行の為替市場への介入と為替準備を理論の骨組みとしてきた。国際通貨多様化の分析について、深町氏は国際通貨の多様化というとき、「もっとも基底にあるのは国際商品取引における輸

出入者間の契約通貨＝取引通貨の多様化の問題であろう。そしてこの基礎のうに銀行間の為替取引および国際的信用取引が展開されていくのである。(一行略)この銀行間為替市場をベースに通貨当局の介入操作が行なわれるとともに、介入により形成された公的残高(準備通貨)の多様化が実現されていくわけである<sup>2)</sup>と述べ、貿易契約・決済通貨から銀行為替取引、準備通貨へという国際通貨多様化分析の重層体系を強調されている<sup>3)</sup>。

1971年8月の金・ドル交換停止とそれに続く1973年春の先進工業諸国の変動相場制への移行によって、1944年以来、国際通貨体制として機能してきたブレトン・ウッズ体制(旧IMF体制)が崩壊した。グローバルな固定相場制から先進工業諸国の変動相場制への移行は、同時に、国際通貨体制のブレトン・ウッズ体制から、国際通貨の金交換性を基盤としないドル本位制への移行過程でもある。ドル本位制は、米国の金融制度、特にCHIPSを利用し、不換ドルによる多角決済を展開するシステムである。それは、国際通貨協力(為替レート安定のための周辺国政府による為替市場への買い上げ介入、黒字国通貨当局による米国の国際収支赤字の補填のための「対米体制支持金融」)及びユーロ・ダラー市場を条件として成立し、維持されてきた。ドル本位制は、変動相場制を成立の前提条件とする。しかし、変動相場制のもとで、為替レートの変動がいままでになく激しくなり、国際金融センターの多極化や金融市場のグローバル化<sup>4)</sup>が急速に進み、貿易契約・決済通貨機能を始め、あらゆるレベルでの全面的なドル侵食現象がみられたのである。

本章では、国際通貨多様化現象を貿易契約・決済通貨に限らず、為替取引、為替準備を含め、総合的に、その現状を明らかにしたい。

## 1. 貿易取引契約・決済通貨の多様化

上に述べたように、貿易取引契約・決済通貨の先駆的な成果を上げたのはグラスマンであった。グラスマンが対象とするのは変動相場制に移行する前(1968年)、あるいは変動相場制に移行した直後(1973年)のスウェーデンの現象であったが、実は同じ現象がヨーロッパ域内諸国間貿易においてもみられたのである<sup>5)</sup>。変動相場制に移行後、先進国間の為替レートの変動が激しくなり、

為替リスクを回避するための、輸出貿易取引におけるドル離れ現象は、変動相場制移行前の現象を基礎にしながら、さらに進行した。後で分かるように、この現象は、ヨーロッパに限らず、アジアの日本でも引き起されている。表2—1は1971—76年の主要工業国輸出における通貨構成の変化を示したものである。自国通貨建比率の増加、ポンド及びドル建シェアの低下傾向が確認できる。

表2—1 主要国の輸出における契約・決済通貨の構成 (%)

輸 出 国	輸出国通貨建			ド ル 建			ポ ン ド 建	
	1971	1975	1976	1971	1975	1976	1971	1976
デンマーク	41	54	54	22	13	14	15	8
フランス	59 <sup>1)</sup>	69	68	10 <sup>1)</sup>	8	9	2	2
オーストリア	46 <sup>2)</sup>	55	—	11 <sup>2)</sup>	10	—	3 <sup>2)</sup>	2
オランダ	44	50	—	17	15	13	9	5
ドイツ	84 <sup>3)</sup>	89	87	7 <sup>1)</sup>	4	5	1	1
イタリア	51	47	39	28	28	31	—	—
イギリス	—	—	80/69 <sup>3)</sup>	—	—	8/17 <sup>3)</sup>	—	—

(注) 1) 1972年. 2) 1973年. 3) 1976年春/1977年秋

(出所) H. E. Scharrer, "Currency Diversification in International Trade and Payments: Empirical Evidence." in J. R. Sargent (ed). *Europe and The Dollar in Worldwide Disequilibrium*, Sijthoff & Noordoff, 1981, p. 228

## 2. 為替取引における通貨の多様化とドルの為替媒介通貨地位の低下

周知のように、貿易業者間の取引による国際決済は、銀行間の為替取引に上向されて行なわれるため、為替銀行は貿易業者の債権債務関係を代位し、ワーキング・バランスを保有しなければならない。また、その代位にとまなう為替リスクも銀行が負担することになる。為替リスク回避のため、銀行は為替高調整と為替資金調整という為替操作を必要とする。為替銀行の為替操作は、対貿易業者の取引から相対的に自立し、銀行間市場としての外国為替市場を確立させる。為替銀行が為替市場における取引の際、選択した通貨はコストのもっとも低い通貨で、その通貨が為替媒介通貨である。変動相場制のもとで為替リスクが増大され、その回避活動も固定相場制下の国内外国為替市場で行なえる保証がなくなり、海外市場に進出せねばならなくなった。そのため、為替市場

の拡大と世界的統合は著しく進展しているのである<sup>6)</sup>。1980年代前半まで、貿易と準備通貨レベルの多様化が進んでいながら、資本移動は米・ドルの為替媒介通貨地位を強化した。つまり為替媒介通貨としてのドルの地位の強化と貿易取引通貨としてのドル地位の衰退が同時に進行しているという奇妙な現象があった。ところが、外国為替取引におけるドル地位の衰退現象は、1980年代末、1990年初めになると、ようやくその芽が見られた。その原因として、アメリカの債務国化、国際金融センターの多極化などがあげられる<sup>7)</sup>。表2-2はその傾向を示している。表2-2から二つの特徴が指摘できる。一つには、ニューヨーク、東京、ロンドン3大市場において、マルク、ポンド、そして円が全取引の70%を占め、しかも、これら3通貨の取引に占めるシェアが均等化する傾向にあった。もう一つは、クロス取引の増加である<sup>8)</sup>。これらは「為替媒介通貨ドルの地位の侵食をもたらしている」と指摘されている<sup>9)</sup>。

表2-2 世界の外国為替市場の一日の平均取引高と主要取引通貨別シェア

市場別 年 別	ニューヨーク市場					東京市場			ロンドン市場	
	1977年	1980年	1983年	1986年	1989年	1983年	1986年	1989年	1986年	1989年
一日の平均取引高(単位:10億ドル)	5.0	23.4	33.5	50.0	129.0	12.5	48.0	115.2	90.0	187.0
取引通貨別シェア(単位:%)										
ドイツ・マルク対ドル	27.0	31.7	32.5	34.2	32.9	4.5	7.7	9.7	28.0	22.0
ポンド・スターリング対ドル	17.0	22.8	22.0	18.6	14.6	1.0	2.6	4.3	30.0	27.0
日本・円対ドル	5.0	10.2	22.0	23.0	25.2	92.0	81.6	72.1	14.0	15.0
スイス・フラン対ドル	14.0	10.1	12.2	10.0	—	—	—	—	—	—
フランス・フラン対ドル	6.0	6.8	4.4	4.0	—	—	—	—	—	—
カナダ・ドル対ドル	19.0	12.3	7.5	6.0	—	—	—	—	—	—
クロス取引	—	—	—	—	3.6	—	1.5	6.5	3.0	9.0
外銀の市場シェア(単位:%)	—	—	—	37.4	40.0	—	33.4	38.4	78.0	80.0

(出所) 山本栄治『『ドル本位制』の EROSION (侵食)』、『証券経済』172号、1990年6月、174ページ

### 3. 準備通貨の多様化

準備通貨は、公的部門の価値保蔵手段と規定されている。具体的にいえば、それは、決済のため保有するもの、介入のため保有するもの、資産運用のため保有するものからなっている。変動相場制のもとで、準備を大幅に減少できるという期待はかなわず、準備は大幅に拡大したが、スワップなど借入条件が十

分に発達していたため、決済に備えて保有する準備のシェアが低下していた。表2-3は、IMF加盟国の公的準備における主要国通貨のシェアの推移変化を表している。1960年代において20%以上を占めていたポンドは現在では3%程度までに低下している。ドルは、1975年に75.5%のピークに達したが、その後徐々にシェアが低下し、代わりにマルクや円のシェアが高まっている。興味深いのは、マルクと円の、先進国、途上国のそれぞれに占めるシェアの違いである。1988年を例にとると、マルクは中心国間で18.3%を占め、逆に途上国間では6.4%しか占めていない。それは、マルクがEMSの中心通貨であることを反映しているに違いない。これに対し、円は先進国間の6.4%に比べ、途上国で占める割合は9%と高く、円とマルクとの異なる性質を表している。さらに、準備通貨において、発展途上国のドル離れ減少は、先進国よりも激しいものであるということも指摘しておきたい。

ドルの国際通貨化は、ブレトン・ウッズ体制のもとで、介入通貨・準備通貨→為替媒介通貨→貿易契約・決済通貨という順序で、つまり公的レベルから私的レベルまで実現していたと思われるが、その実現と同時に、準備通貨と貿易契約・決済通貨の多様化が進展していた<sup>10)</sup>。また、この多様化の過程は、国際化実現の順序と全く逆に、貿易契約・決済通貨から始まったのである。上に見たように、国際通貨機能の各レベルにおいて、ドルの絶対的な優位からの後退がみられた。このことが国際通貨体制（ドル本位制）にどのように位置付けられるかという問題は、この論文の主旨から遠ざかるので、ここでは触れないことにする。

#### 注

- 1) S. Grassman, "A Fundamental Symmetry in International Payment Patterns," *Journal of International Economics*, vol. 3, 1973, "Currency Distribution and Foward Cover in Foreign Trade: Sweden Revisited 1973", *Journal of International Economics*, vol. 6, 1976.
- 2) 深町, 前掲書, 285ページ。
- 3) ただし、貿易契約・決済通貨の多様化とドルの国際通貨地位との関連については、さまざまな理論がある。徳永正二郎氏は「キーカレンシーとしての米ドルの機能ないし役割は、米ドルが取引通貨として機能しているかどうかという低い相関性しかもた



表2—3 IMF加盟国の公的外貨準備の通貨別構成

	1965	1970	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
米	66.4	77.2	79.5	76.5	77.9	75.6	72.8	66.7	69.4	68.5	69.1	69.4	64.2	66.0	66.8	63.3
英	22.3	10.4	3.9	1.8	1.7	1.7	2.0	3.0	2.2	2.5	2.6	3.0	3.1	2.8	2.7	3.1
独	0.2	1.9	6.3	9.0	9.2	11.0	12.6	15.1	13.2	12.5	11.9	12.3	14.9	14.9	14.7	16.2
仏	1.5	1.1	1.2	1.6	1.3	1.2	1.4	1.7	1.4	1.4	1.2	1.0	1.3	1.2	1.2	1.7
スウェーデン	0.1	0.7	1.6	2.3	2.4	2.3	2.7	3.2	2.8	2.7	2.4	2.1	2.3	1.9	1.6	1.5
日本	0.0	0.1	0.6	0.9	0.9	0.9	1.1	1.3	1.2	1.0	0.8	0.8	1.0	1.1	1.2	1.1
その他	0.0	0.0	0.5	2.0	2.3	3.2	3.5	4.2	4.1	4.2	4.2	5.6	7.8	7.6	7.1	7.2
その他	9.4	8.7	6.5	5.9	4.3	4.2	4.0	4.8	5.7	7.2	7.8	5.8	5.4	4.4	4.7	6.0
総計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
先進国	72.3	85.0	87.3	87.0	89.0	86.2	83.5	77.6	78.7	77.1	77.4	73.6	65.4	68.4	70.7	67.4
米	15.7	5.2	1.1	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.6	2.1	1.6	1.4	1.9
英	0.1	1.6	4.0	6.2	5.6	8.0	9.8	14.5	13.1	12.8	13.4	14.8	19.4	17.5	16.5	18.3
独	0.0	0.0	0.1	0.5	0.3	0.4	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.8	1.6
仏	0.2	0.9	0.9	1.1	1.0	1.3	1.6	1.8	1.8	1.8	1.5	1.4	1.8	1.4	1.0	1.0
スウェーデン	0.0	0.0	0.3	0.6	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.6	0.5	0.6	1.0	1.1	1.1	1.1
日本	0.0	0.0	0.2	1.8	1.6	2.1	2.5	3.4	3.6	4.2	4.7	6.3	8.8	8.2	6.6	6.4
その他	11.8	7.3	6.2	1.9	1.1	0.8	0.7	0.7	0.7	2.3	1.1	1.2	1.1	1.2	1.8	2.3
総計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
途上国	60.2	67.0	68.3	68.8	67.8	62.3	62.7	56.9	63.5	64.1	66.5	64.9	62.8	62.1	58.2	53.9
米	29.8	19.5	6.6	2.6	2.7	3.0	3.3	5.1	3.6	4.1	4.5	4.4	4.4	4.6	5.3	5.7
英	0.3	1.8	9.9	11.4	12.8	14.9	15.6	15.8	13.8	13.1	11.3	9.7	9.8	10.8	11.1	11.9
独	5.5	3.0	2.6	2.5	2.2	2.3	2.2	3.0	2.5	2.4	2.1	1.7	2.1	2.2	2.0	1.9
仏	0.0	0.2	2.5	3.4	3.9	3.7	3.8	4.7	3.9	3.8	3.5	2.8	2.9	2.8	2.9	2.6
スウェーデン	0.0	0.3	1.0	1.2	1.2	1.5	1.5	1.9	1.6	1.5	1.3	0.9	1.0	1.2	1.2	1.0
日本	0.0	0.0	0.8	2.2	3.1	4.6	4.5	5.1	4.7	4.6	4.1	5.0	6.7	6.8	8.3	9.0
その他	4.2	3.4	8.5	7.8	6.5	7.6	6.5	7.5	6.3	6.4	6.7	10.6	10.3	9.5	11.0	14.1
総計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(出所) Annual Report, IMF, International Financial Statistics, Supplement Series, IMF. 各年版.

ない」と指摘している。徳永正二郎『現代外国為替論』有斐閣、1982年、121ページ。井上伊知郎氏はこのような契約・決済通貨の多様化を「国際通貨多様化という性格をもつものではなく、商品輸出入企業の次元における為替リスクの回避という性格をもつにとどまるもの」と指摘している。井上伊知郎「国際通貨の『多様化』について」、『経済学研究』（九州大学）第48巻第5・6号、141ページ。一方、山本栄治氏もこのような現象を「1973年春以降の変動相場制下で進展した国際通貨の多様化現象」と認識されている。山本栄治「『ドル本位制』論争の新展開」、『経済学会雑誌』（岡山大学）第14巻第3・4合併号、369ページ。

- 4) 国際金融市場の統合化、国際金融センターの分極化、と国際通貨多様化の関連について、川波洋一「国際金融市場と国際金融センター——金融諸指標の視点から——」津守常弘編『現代社会と経営・経済指標』海島社、1990年、また、前田淳「多極化システム下の国際マネーフロー」、『経済学研究』（九州大学）、第56巻第1・2合併号、を参照されたい。
- 5) S. A. B. Page “Currency of Invoicing in Merchandise Trade”, *National Institute Economic Review*, August 1977, Hans-Eckart Scharrer, “Currencies and Currency Hedging in German Foreign Trade, Deutsche Bank, *Studies on Economic and Monetary Problems and Banking History*, No. 18, January 1980, を参照されたい。
- 6) 木下悦二『外国為替論』有斐閣、1991年、「外国為替市場の最近の発展と変貌について」、『下関市立大学論集』第33巻第2号、山本栄治「戦後の外国為替市場と為替媒介通貨ドル」（下）、『商学論叢』（福岡大学）、35巻、1990年9月、を参照されたい。
- 7) 山本、前掲論文を参照されたい。
- 8) クロス取引について、井上伊知郎「いわゆる『クロス取引』について」、『産業経済研究』（久留米大学）、1990年9月を参照されたい。
- 9) 山本栄治「『ドル本位制』の EROSION（侵食）」、『証券経済』172号、1990年6月、178ページ。
- 10) 深町、前掲書、第1—2章、山本、前掲書、第5—6章、を参照されたい。

### 三 円の国際化——地域通貨としての成長——

円の国際化は1970年代初めから、議論され始めたが、1983年、日本の対米貿易黒字の拡大を背景に、円・ドル問題と日本の金融、資本市場の対外開放問題が日・米間の金融摩擦問題として提起された。11月、「日米円・ドル委員会」の設置が公布され、1984年5月、日米円・ドル委員会の報告書「日米共同（大蔵省・財務省）円・ドルレート、金融・資本市場問題特別会合作業部会報告

書」と大蔵省の「金融自由化および円の国際化についての現状と展望」が発表された。それによって円の国際化に大きな進展がみられた。「ついこの間までは、時期によって、あるいは人によって国際化の内容はまちまちで、正に群盲象を撫でるといふ感じ」<sup>1)</sup> がした円の国際化の実体ははっきりしてきた。また、日米金融交渉の結果、円の国際化は大きな進展をみせた。

円の国際化の現状は、経常取引、資本取引、公的準備の三つに分けてみる事ができ、経常取引、公的準備に比べて資本取引面での国際化が進んでいると指摘されている<sup>2)</sup>。本章では、この三つの面からだけではなく、地域別における変化も考慮しながら、円の国際化、特にアジア地域における円の国際化の進展をデータを中心に考察してみる。

### 1. 貿易契約・決済通貨としての円

貿易契約・決済通貨としての円の役割の拡大は、日本側からみれば、それは為替リスクを相手国の貿易業者に転嫁することであるが、それにとまなう輸出金融の面からみれば、ニューヨーク市場やユーロダラー市場を通じる外貨建金融から日本の金融機関を通じる円金融に変わることがその大きな特徴である。円の貿易契約・決済通貨機能の分析にはいる前に、1970年代日本の輸出金融の変化を見てみよう。為替銀行が輸出金融を行なう結果として為替銀行の買入外為勘定が形成される。買入外為残高における円建の比率についての正確な統計はないが、為替銀行の対外短期資産内の邦貨建部分を邦貨建買入外為勘定とみなして円建比率を計算する結果は次の通りである<sup>3)</sup>。

1975年12月	15.1%
1976年12月	16.2%
1977年12月	20.8%
1978年12月	22.5%
1979年12月	28.8%
1980年7月	40.9%

この比率は必ずしも正確ではないが、「輸出取引の円建化の進展とともに円による輸出金融が着実に拡大してきたことを知るには充分である」と思われ

る<sup>4)</sup>。さらに、表3—1の日本政府・民間の輸出延払信用供与残高を見てみよう。1972年から1979年にかけて日本の延払信用残高は、110億4,300万ドルに達し、その内、円建承認ベースでは46.3%を占めている。変動相場制に入る直後の1973年から1977年までの5年間、延払輸出に占める円建契約比率は72年の53.8%から急速に拡大し、1975年に85.2%にも達しているが、77年以後民間信用の増加率が高いため、その比率が落ちたのである。しかし、絶対額は着実に拡大しているのである。

表3—1 輸出延払信用供与残高 (単位:百万ドル, %)

	1972年末	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年
民間	5,228	6,191	6,805	6,832	7,403	8,791	10,753	10,468
政府	184	270	328	330	330	330	429	575
合計	5,412	6,461	7,133	7,162	7,733	9,121	11,182	11,043
延払輸出に占める円建契約比率(承認ベース <sup>1)</sup> )	53.8	70.4	67.8	85.2	82.0	75.0	54.1	46.3 <sup>2)</sup>

(注) 1) フローベース, 2) 1979/1~6月

(出所) 日本経済調査協議会『1980年代における円の国際的地位』, 昭和56年2月, 146ページ。

円建輸出信用の拡大とともに、輸出における貿易契約・決済通貨としての役割も次第に拡大してくる。1960年7月、非居住者の自由円勘定が創設され、円の部分的交換性が回復され、円の国際化への第一歩が踏み出された。1960年から今日に至るまで日本の輸出入における円建比率の時系列変化は表3—2の通りである。1960年から1971年にかけての12年間、固定相場制下の日本の輸出入における円建比率の変化はほとんどなかった。輸入における円建比率の変化は1985年のプラザ合意以後急速に拡大したことに対し、輸出における円建の比率は変動相場制への移行とともに、一方的に増加する傾向を見せている。1972年8.7%しかなかったが、79年24.8%、85年39.3%まで上昇したのである。

地域別には、先進地域に比べ、発展途上国に対する円建輸出の比率が比較的に高い。日本の先進諸国に対する輸出における円建シェアは対米輸出では19%ぐらゐの低水準にとどまるが、対西ヨーロッパ諸国では50%を超え、高い水準

を維持してきた。発展途上国向け輸出の中では、対アフリカがもっとも高いが、対東南アジア輸出における円建のシェアは、常に35%を超え、1985年には46.7%に達している。表3-3はその具体的な変化を示している。

東南アジアの中の韓国の状況を見てみよう。1990年5-9月日本の貿易（輸

表3-2 日本の輸出入取引における通貨構成 (%)

輸		1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	
	日本円	0.1	0.7	0.8	0.6	0.7	1.0	1.2	1.1	1.3	0.6	0.9	
	米ドル										90.1	90.5	
	その他												
			1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	
	日本円		2.0	8.7	11.3	15.0	17.0	19.4	18.8	19.8	24.8	29.4	
米ドル		90.4	82.8	81.0	77.7	—	76.3	76.9	75.4	70.0	65.7		
その他													
出			1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	
	日本円		31.2	32.2	34.5	33.7	39.3	36.5	33.4	34.3	34.7		
	米ドル						52.2	53.5	55.2	53.2	52.4		
	その他												
			1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
	日本円		0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	0.3
米ドル											83.3	86.0	
その他													
入			1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	
	日本円		0.2	0.6	1.1	0.8	0.9	1.1	1.2	1.6	2.3	2.4	
	米ドル		87.9	85.7	85.4	88.7	—	90.8	91.5	90.0	90.8	93.1	
	その他												
			1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	
	日本円		—	—	—	—	7.3	9.7	10.6	13.3	14.1		
米ドル								81.7	78.5	77.3			
その他													

(注) 1960年に、円の部分的交換性が回復。

(出所) 『円の国際化』日本経済調査協議会編、1976年、銀行通信社

『対外取引における円の活用』日本経済調査協議会、1975年

『図説国際金融』大橋宗夫編、財政詳報社、1981年

『1980年代における円の国際的地位』日本経済調査協議会、1981年

『グローバル化する金融システム』経済企画庁総合計画局編、1990年、より作成

表3-3 日本の輸出地域別における通貨構成 (%)

	1982年度			1983年度			1984年度			1985年度		
	ドル	円	その他	ドル	円	その他	ドル	円	その他	ドル	円	その他
全世界	54.9	38.2	6.9	54.0	38.9	7.0	53.4	39.4	7.0	50.6	40.8	8.5
先進地域	47.9	39.3	12.8	50.1	37.4	12.4	51.6	35.9	12.4	49.4	36.0	14.6
北米	79.1	19.1	1.7	78.4	19.8	1.8	77.9	20.2	1.8	77.0	20.6	2.4
アメリカ	81.5	18.4	0.1	81.2	18.8	0.1	80.5	19.4	0.1	80.2	19.7	0.1
西欧	9.5	59.4	31.0	8.5	59.4	32.1	8.8	56.7	32.1	7.6	55.0	37.4
E C	8.7	55.4	35.9	7.9	55.8	36.3	8.3	52.8	36.3	7.2	51.4	41.5
発展地域	60.7	37.9	1.4	57.4	41.3	1.3	55.1	43.6	1.3	52.1	46.3	1.5
東南アジア	60.2	38.4	1.4	57.6	41.1	1.3	54.5	44.3	1.3	51.8	46.7	1.6
西アジア	65.6	32.9	1.5	58.9	39.7	1.4	59.4	39.0	1.4	54.1	44.1	1.7
ラテンアメリカ	66.7	33.1	0.3	64.5	35.3	0.2	62.0	37.8	0.2	61.0	38.8	0.2
アフリカ	44.5	52.8	2.7	43.2	54.1	2.7	41.5	55.6	2.7	36.4	59.7	3.9
共産圏	62.4	29.1	8.5	61.8	32.2	6.0	58.1	38.4	6.0	52.5	45.3	2.2
	1986年度			1987年度			1988年度					
	ドル	円	その他	ドル	円	その他	ドル	円	その他			
全世界	55.3	35.5	9.3	55.4	34.6	10.0	52.7	36.3	11.0			
先進地域	50.3	33.7	16.0	49.4	33.3	17.4	46.9	33.9	19.3			
北米	79.7	17.9	2.4	80.5	16.7	2.8	79.6	17.6	2.8			
アメリカ	82.7	17.3	0.1	83.6	16.3	0.1	82.7	17.2	0.1			
西欧	8.5	53.7	37.8	8.3	52.8	38.9	7.3	51.2	41.5			
E C	8.2	51.2	40.6	8.2	50.1	41.8	7.3	48.4	44.3			
発展地域	60.5	37.5	1.6	61.6	36.6	1.8	58.4	39.5	2.1			
東南アジア	60.9	37.5	1.6	62.1	36.1	1.9	58.8	39.0	2.2			
西アジア	62.5	35.5	2.0	63.0	35.3	1.7	59.4	38.6	1.9			
ラテンアメリカ	65.7	33.8	0.4	68.2	31.5	0.4	65.8	33.8	0.5			
アフリカ	38.6	57.7	3.8	38.1	58.6	3.3	35.4	61.1	3.5			
共産圏	64.6	33.0	2.4	68.2	28.9	3.0	65.9	31.1	2.9			

(注) 1) 件数比率をベース、2) アフリカから南アを除外

(出所) 大蔵省資料より作成

表3-4 日本貿易の地域別における決済通貨構成 (%)

	1990年5月			6月			7月			8月			9月		
	円	ドル	その他	円	ドル	その他	円	ドル	その他	円	ドル	その他	円	ドル	その他
全世界	15.6	74.7	9.7	18.0	71.4	10.6	14.8	74.0	11.2	14.7	76.2	9.1	15.8	74.6	9.6
先進地域	17.6	65.2	17.2	20.3	61.6	18.1	15.9	64.8	19.3	16.2	67.7	16.1	19.6	62.3	18.1
発展地域	13.8	84.9	1.3	14.9	83.7	1.4	13.7	85.0	1.3	13.1	85.4	1.5	11.8	86.9	1.3
東南アジア	20.7	77.6	1.7	21.5	76.7	1.9	19.5	78.7	1.8	19.6	78.3	2.1	18.5	79.5	2.0
韓国	38.9	60.8	0.3	31.1	68.6	0.3	37.2	62.5	0.3	40.1	59.8	0.1	34.0	65.8	0.2
台湾	33.4	65.8	0.8	33.2	66.1	0.7	29.7	69.8	0.5	31.5	67.5	1.0	30.2	69.4	0.4
ASEAN	9.9	88.3	1.8	14.9	83.2	1.9	9.2	89.0	1.8	8.0	89.5	2.5	8.4	89.7	1.9

(出所) 大蔵省資料より作成

出入) 地域別の決済通貨構成を表 3—4 で示している。貿易の地域別通貨構成であるため、当然輸入も含んでいる。そのため、全体的な比率は比較的に低い。その内、東南アジアとの貿易決済における円の比率はほぼ20%近い横這いに推移し、貿易取引における円の使用のもっとも多い地域である。韓国と台湾は、さらにそれより10—20%高い比率を占め、貿易取引における円の使用のもっとも多い国・地域といえよう。

表 3—1 から 3—4 までで、1960年代から今日までの円の貿易契約・決済通貨としての機能を貿易金融とのかかわりにおいて、そして輸出、輸入のそれぞれにおいて、さらに東南アジアを中心にして考察してきたが、そこでは二つの特徴が指摘できる。一つは、表 3—1、3—2 でみたように、貿易金融における円による輸出金融の拡大とともに、日本の貿易、とくに輸出において米・ドル建シェアの低下と円建シェアの拡大である。1969年から1990年にかけて、輸出においては、ドル建シェアは90.1%から52.4%まで低下した。それに対し、円建のシェアは0.6%から34.7%と50倍以上拡大されたのである。また、その拡大は変動相場制にはいつてから、着実に進んでいる。もう一つは、地域別からみた特徴であるが、輸出においては、対西ヨーロッパの輸出における円建シェアは50%以上を占め、もっとも高いのに対し、日本の貿易決済の地域別における円建シェアは、東南アジア地域がもっとも高いシェアを占め、特に韓国、台湾との貿易には絶対的な優位を示している。つまり、輸出面から見れば、対西ヨーロッパの貿易において、円がよく利用されているが、輸出だけではなく、輸入をも含んだ全貿易取引からみれば、東南アジアとの貿易において、円の貿易契約・決済通貨機能ももっとも発達しているのである。その内、韓国、台湾との貿易において、そのシェアが絶対的な地位を占めているのである。

## 2. 資本取引における円の役割

資本取引における円の国際化とは、非居住者が円建で資金調達(借入)を行ったり、運用(起債)をしたりすることである。ここで、調達と運用の両面から資本取引における円の国際化の現状を見ている(表 3—5)。まず、非居住者の円による資金調達は、円建外債発行、円建対外貸付、円建シンジケート・

表3-5 資本取引における円の国際化

項 目	1982年 1983年 1984年 1985年 1986年 1987年 1988年 1989年									
	暦年・億円	暦年・億円	暦年・億円	暦年・億円	暦年・億円	暦年・億円	暦年・億円	暦年・億円	暦年・億円	暦年・億円
円建外債発行額	8,560	8,990	11,145	12,725	8,320	4,975	7,985	5,600		
円建対外貸付(中長期合ユーロ円)	10,865	13,277	21,561	28,960	22,810	41,300	22,008			
円建シンジケート・ローン	8,170	11,380	16,340	14,040	12,243	12,265	7,837	5,496		
対日債券投資・フロー	11,638	6,066	8,156	11,495	-3,858	9,930	-28,057	1,554		
残高	61,425	66,810	74,966	86,461	82,603	92,533	64,776	66,330		
国内債券残高に占めるシェア	3.2	3.1	3.2	3.4	3.0	3.2	2.1			
対日株式投資・フロー	11,179	11,825	-5,945	-630	-34,840	-54,630	11,242	-9,907		
残高	80,814	137,504	135,037	165,356	187,684	177,949	223,379			
時価総額に占めるシェア	7.6	8.8	7.4	7.0	5.3	4.1	4.3			
非居住者円預金残高	13,370	13,493	19,879	24,137	17,782	20,182	21,016	21,404		
ユーロ円債発行・非居住者	950	700	2,270	14,457	25,515	29,939	22,430	18,408		
居住者	300	0	0	1,400	4,070	5,200	0	120		
ユーロ円CD発行残高	—	—	1,553	403	437	2,486	3,405			
ユーロ円短期貸出残高 (非居住者向)	44	1,923	4,677	11,215	15,670	17,590	14,255			
ユーロ円市場残高	169	217	217	492	838	1,372	1,413	1,456		

(注) 1) 1980, 83年は暦年ベースの計数, 2) 調印ベース  
 原資料は大蔵省『国際金融局年報』, 日本銀行『国際収支統計月報』その他, 一部東京銀行調査部統計。  
 (出所) 『東経週報』33巻43号, 1989年10月26日, 2ページ。



ローン、ユーロ円債発行、ユーロ円 CD、ユーロ円短期貸出などの方法がある。円建シンジケート・ローンはかつて中長期資金調達のための主な手段で、円建外債やユーロ円債と競合するため、1984年の1兆6,300億ドルをピークに減少する傾向にある。円建外債も1985年をピークとし、低下してきた。逆に、非居住者によるユーロ円債の発行は、日米交渉の結果としてのユーロ円市場の自由化により、1984年後急速に拡大し、1987年ピークに達している。さらに、1986年から1987年にかけて、ユーロ円債の発行額、ユーロ債市場に占めるシェアがそれぞれ20%、6%以上増加しており、「円のユーロ債市場に占める地位の向上」<sup>9)</sup>が達成している。一方資金運用からみれば、1985年以後株式投資と債券投資の残高の増加が目立っている。株式投資は84年から87年までの売越しを経過した後、1989年に再び増加を見せている。短期資産としての円預金残高の増加は緩慢で、それが、決済通貨として円が利用されない原因の一つとも見られている。資本取引における円の国際化の特徴を一言で言えば、短期よりも長期、資金運用面よりも資金調達面の方が進んでいるといえよう。

### 3. 準備通貨としての円

表2-3で1965年から1988年にかけてのIMF加盟国の公的外貨準備通貨別の変化を見てきたが、ここで円を中心に、IMF加盟国を全世界とアジア地域とに分けて、準備通貨としての円の機能を分析する。

表3-6に見られるように、1980年から1989年まで、公的外貨準備通貨における円のシェアは、全世界においては4.4%から7.9%にやや増加したが、増加幅はわずかにすぎなかった。ところが、アジア地域においては、1985年を境に急成長ぶりを見せ、1987年に30%まで達している。全体的にいえば、アジア地域諸国が保有している円の公的資産は世界全体平均の2-3倍も上回っている。ちなみに、米・ドルのシェアは、逆にアジア地域の方が世界全体より10-20%以上下回っているのである。

以上、円の国際化を貿易契約・決済通貨、資本取引、公的準備と三つの面から考察してきたが、その現状を簡単にまとめると次の通りである。貿易取引面では、日本の輸出における円建の比率は、増加しているが、輸入では、石油、

表3-6 公的外貨準備における通貨構成

(%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
日本円										
全世界	4.4	4.2	4.7	5.0	5.8	8.0	7.9	7.5	7.7	7.9
アジア諸国	13.9	15.5	17.6	15.5	16.3	26.9	22.8	30.0	26.7	17.5
米ドル										
全世界	68.6	71.5	70.5	71.4	70.4	64.9	67.1	67.2	64.9	60.2
アジア諸国	48.6	54.4	53.22	55.7	58.2	44.8	48.4	41.2	46.7	56.4
英ポンド										
全世界	2.9	2.1	2.3	2.5	2.9	3.0	2.6	2.4	2.8	2.7
アジア諸国	3.0	2.5	2.7	2.9	3.5	4.1	3.6	3.9	4.2	6.4
独マルク										
全世界	14.9	12.3	12.4	11.8	12.7	15.2	14.6	14.4	15.7	19.3
アジア諸国	20.6	18.9	17.6	16.7	14.6	16.4	16.7	16.7	17.4	15.2
仏フラン										
全世界	1.7	1.3	1.0	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	1.0	1.3
アジア諸国	0.6	0.6	0.7	0.8	0.6	0.9	1.1	1.0	0.5	0.5
瑞フラン										
全世界	3.2	2.7	2.7	2.4	2.0	2.3	2.0	2.0	1.9	1.7
アジア諸国	10.6	5.1	5.6	6.6	4.9	4.9	5.1	5.7	3.4	3.0
その他										
全世界	4.3	5.3	6.3	6.1	5.7	5.6	5.0	5.6	6.0	6.8
アジア諸国	2.8	3.1	2.6	1.8	1.9	2.1	2.2	1.5	1.0	0.9

(原資料) *Annual Report 1990*, IMF, とIMFスタッフの推定

(出所) George S. Tavlas and Yuzuru Ozeki, "The Japanese Yen as an International Currency", *Working Paper*, IMF, January 1991

鉱物など第一次製品のシェアが大きいので、輸入における円建シェアの増加は困難と見られている。また、資本取引においては、円の国際的使用の拡大は速やかに進んでいる。特に、短期よりも長期、資金運用よりも資金調達の方がより進んでいる。さらに、公的準備通貨における円の使用もわずかであるが、着実に拡大している。地域から見れば、すべての面において、アジア地域における円の国際化の進展は急速なものであった。ドルとの関係からいうと、アジア地域においては、円がドルを排除し、国際取引の機能が大きく成長したということは確実である。

## 注

- 1) 竹内一郎「円の国際化」島野卓爾・荒木信義『円 新時代』, 33ページ。それ以外、円の国際化とは何かについて、大蔵省「円の国際化について」、『外為年鑑』, 1979年, 39—40ページ、日本経済調査協議会『1980年代における 円の国際的地位』, 昭和56年 2月、島野・荒木、前掲書、犬田 章「跛行する円の国際化」、『経済研究年報』(東洋大学経済研究所), 第15号, 1990年 5月, を参照されたい。米の円の国際化要求は、「ユーロ市場の開放を通じた金融市場の統合に帰着するのである」。「円の 国際化の意義を(日本の)資本輸出国としての貢献に求めている」と神沢氏が指摘している。神沢正典「債権大国化と円国際化の現段階」、『経済』(新日本出版社), No. 286, 1988年 2月。また、円の国際化の意義については大蔵省「金融自由化および円の国際化についての現状と展望」, 外国為替審議会「『円の国際化について』の外為審答申」も参照されたい。
- 2) 外国為替審議会「『円の国際化について』の外為審答申」, 『金融財政事情』, 昭和60年 3月, 42ページ。
- 3) 「輸出金融は、通常外国為替指定銀行が輸出業者から期限付輸出為替手形を買取る形で行なわれ、その残高は為銀の買入外為勘定となる」。日本経済調査協議会『1980年代における円の国際地位』, 昭和56年 2月, 144ページ。
- 4) 同上。
- 5) 犬田 章「跛行する円の国際化」, 『経済研究年報』(東洋大学経済研究所), 1990年 5月, 17ページ。

#### 四 韓国の為替レート制の変化

韓国の為替レート制は、戦後、二重レート制から単一レート制に、そして固定レート制から管理フロート制に変更して今日に至った。具体的な変遷は、①固定レート制の時期(1945—64年)、②ドルペッグ制の時期(1964年—80年)、③バスケットペッグ制の時期(1980—90年)、と三つの段階に分けられる<sup>1)</sup>。その中で、1980年 2月 27日ドルペッグ制からバスケットペッグ制への変化はもっとも注目されている。それをきっかけに、従来の外貨の中央銀行への集中制度が廃止され、外国為替市場の設立、管理フロート制、取得外貨の外為預金への入金義務などを中心とする新しい為替システムに変換したのである<sup>2)</sup>。ここで、変動相場制を背景とし、韓国のドルペッグ制の離脱を考察し、それと円の国際化の進展との関連を明らかにしたい。

1. 貿易構造、資金導入先の変化

韓国は1960年代初めから、外資導入をテコに、輸出指向型工業化によって、高度成長を達成したのである。1962—78年「漢江奇跡」<sup>3)</sup>といわれるほどの高成長を続けた。そして、1985年プラザ合意以後のドルの為替レート低下、国際金利低下、石油価格低下とする国際背景のもとで、輸出を中心に経済成長が著しく拡大し、世界的に脚光を浴びたのである。貿易の拡大は「韓国経済の成長と構造変化に貢献しただけではなく、世界における韓国の地位を引き上げることになった」<sup>4)</sup>。この節では貿易構造、資金導入先、つまり韓国経済成長のもっとも重要な国際環境の側面の変化を明らかにし、それを通じて国際通貨システムにおける新たな動向からの影響を分析する。

まず、貿易の面から見てみよう。1970年代から、韓国の貿易輸出は着実に拡

表4-1 韓国の長期貿易動向及び対米、対日貿易収支の推移(百万ドル)

	輸 出	輸 入	貿 易 収 支	対 米			対 日		
				輸 出	輸 入	収 支	輸 出	輸 入	収 支
1970年	835	1,984	-1,149	395	585	-190	236	813	-577
1971年	1,038	2,394	-1,326	532	678	-146	263	962	-699
1972年	1,624	2,522	-898	759	647	112	408	1,031	-623
1973年	3,225	4,240	-1,015	1,021	1,202	-181	1,242	1,727	-485
1974年	4,460	6,852	-2,392	1,492	1,701	-209	1,380	2,621	-1,241
1975年	5,081	7,274	-2,193	1,536	1,881	-345	1,293	2,434	-1,141
1976年	7,715	8,774	-1,059	2,498	1,963	535	1,802	3,099	-1,297
1977年	10,046	10,810	-764	3,127	2,448	679	2,148	3,927	-1,779
1978年	12,711	14,972	-2,261	4,076	3,044	1,032	2,627	5,982	-3,355
1979年	15,056	20,339	-5,283	4,389	4,603	-214	3,353	6,657	-3,304
1980年	17,505	22,292	-4,787	4,607	4,890	-283	3,039	5,858	-2,819
1981年	21,254	26,131	-4,877	5,661	6,050	-389	3,503	6,374	-2,871
1982年	21,853	24,251	-2,398	6,243	5,956	287	3,388	5,305	-1,917
1983年	24,445	26,192	-1,747	8,245	6,274	1,971	3,404	6,238	-2,834
1984年	29,245	30,631	-1,386	10,479	6,876	3,603	4,602	7,640	-3,038
1985年	30,283	31,136	-853	10,754	6,489	4,265	4,543	7,560	-3,017
1986年	34,715	31,584	3,131	13,880	6,545	7,335	5,426	10,869	-5,443
1987年	47,281	41,020	6,261	18,311	8,758	9,553	8,437	13,657	-5,220

(注) 輸出：FOB, 輸入：CIF  
 (出所) 『韓国年鑑』, 日韓経済新聞社, 各年版。

表 4-2 韓国の主な輸入貿易相手国 (百万ドル, %)

	総 計	アメリカ	日 本	サウジ	西ドイツ	オーストラリア	イギリス
1968年	1,462.9	449.0(30.6)	624.0(42.7)	0.7( 4.8)	73.6(5.0)	11.1(0.8)	15.6(1.1)
1969年	1,823.6	530.2(29.1)	753.8(41.3)	20.6( 1.1)	79.0(4.3)	14.3(0.8)	32.0(1.8)
1970年	1,984.0	584.8(29.5)	809.3(40.8)	38.4( 1.9)	67.2(3.4)	13.7(0.7)	32.8(1.7)
1971年	2,394.3	678.3(28.3)	953.8(39.8)	57.8( 2.4)	73.7(3.1)	38.4(1.6)	56.2(2.3)
1972年	2,522.0	647.2(25.7)	1,031.1(40.9)	87.7( 3.5)	66.9(2.7)	47.3(1.9)	73.9(2.9)
1973年	4,240.3	1,201.9(28.3)	1,726.9(40.7)	154.2( 3.6)	32.0(0.8)	89.6(2.1)	68.9(1.6)
1974年	6,851.8	1,700.8(24.8)	2,620.6(38.2)	670.5( 9.8)	140.3(2.0)	129.4(1.9)	90.4(1.3)
1975年	7,274.4	1,881.1(25.9)	2,433.6(33.5)	605.4( 8.3)	192.7(2.7)	204.8(2.8)	123.0(1.7)
1976年	8,773.6	1,962.9(22.4)	3,099.0(35.3)	714.6( 8.1)	238.2(2.7)	215.9(2.5)	171.3(2.0)
1977年	10,810.5	2,447.4(22.9)	3,926.6(36.3)	1,123.1(10.4)	346.9(3.2)	280.7(2.6)	147.6(1.4)
1978年	14,971.9	3,043.3(20.3)	5,981.5(40.0)	1,280.7( 8.6)	490.9(3.3)	463.8(3.1)	211.5(1.4)
1979年	20,338.6	4,602.6(22.6)	6,656.7(32.7)	1,585.4( 7.8)	843.6(4.2)	599.0(3.0)	499.4(2.5)
1980年	22,291.7	4,890.2(21.9)	5,857.8(26.3)	3,288.4(14.8)	636.6(2.9)	680.0(3.1)	303.6(1.4)
1981年	26,131.4	6,049.7(23.2)	6,373.6(24.4)	3,561.4(13.6)	671.8(2.6)	910.0(3.5)	397.9(1.5)
1982年	24,250.8	5,955.8(24.6)	5,305.3(21.9)	3,213.4(13.3)	680.3(2.8)	912.9(3.8)	402.8(1.7)
1983年	26,192.2	6,274.4(24.0)	6,238.4(23.8)	2,016.1( 7.7)	649.8(2.5)	970.8(3.7)	468.0(1.8)
1984年	30,631.4	6,875.5(22.4)	7,640.1(24.9)	1,380.7( 4.5)	794.8(2.6)	1,095.8(3.6)	564.9(1.8)
1985年	31,135.7	6,489.3(20.8)	7,560.4(24.3)	639.7( 2.1)	978.6(3.1)	1,116.1(3.6)	565.8(1.8)
1986年	31,583.9	6,544.7(20.7)	10,869.3(34.4)	634.9( 2.0)	1,215.9(3.8)	1,079.6(3.4)	454.0(1.4)
1987年	41,019.8	8,758.2(21.4)	13,656.6(33.3)	1,065.9( 2.6)	1,799.3(4.4)	1,279.4(3.1)	721.6(1.8)
1988年	51,810.6	12,756.7(24.6)	15,928.8(30.7)	837.5( 1.6)	2,027.4(3.9)	1,797.4(3.5)	914.5(1.8)

(出所)『韓国年鑑』, 日韓経済新聞社, 各年版

韓国の主な輸出貿易相手国 (百万ドル, %)

	総 計	アメリカ	日 本	サウジ	西ドイツ	香 港	イギリス
1968年	455.4	237.0(52.0)	99.7(21.9)		9.6(2.1)	15.7(3.4)	7.0(1.5)
1969年	622.5	315.7(50.7)	133.3(21.4)		16.4(2.6)	24.4(3.9)	10.6(1.7)
1970年	835.2	395.2(47.3)	234.3(28.1)	0.1(0.2)	27.3(3.3)	27.6(3.3)	13.0(1.6)
1971年	1,067.6	531.8(49.8)	262.0(24.5)	1.3(0.1)	31.4(2.9)	41.4(3.9)	14.1(1.3)
1972年	1,624.1	759.0(46.7)	407.9(25.1)	5.1(0.3)	51.2(3.2)	72.4(4.5)	28.7(1.8)
1973年	3,225.0	1,021.2(31.7)	1,241.5(38.5)	13.0(0.4)	120.3(3.5)	117.7(3.4)	75.0(2.2)
1974年	4,460.3	1,492.2(33.5)	1,380.2(30.9)	25.0(0.6)	241.8(5.4)	151.2(3.4)	106.7(2.4)
1975年	5,081.0	1,536.3(30.2)	1,292.9(25.5)	91.2(1.8)	312.2(6.1)	182.0(3.8)	161.8(3.2)
1976年	7,715.1	2,492.5(32.3)	1,801.6(23.4)	234.8(3.0)	398.1(5.2)	324.8(4.2)	253.9(3.3)
1977年	10,046.5	3,118.6(31.0)	2,148.3(21.4)	671.4(6.7)	480.3(4.7)	342.1(3.4)	303.8(3.0)
1978年	12,710.6	4,058.3(31.9)	2,627.3(20.7)	717.0(5.6)	662.9(5.2)	384.7(3.0)	393.0(3.1)
1979年	15,055.5	4,373.9(29.1)	3,353.0(22.3)	704.2(4.7)	845.3(5.6)	530.7(3.5)	541.6(3.6)
1980年	17,504.9	4,606.6(26.3)	3,039.4(17.4)	946.1(5.4)	875.5(5.0)	823.3(4.7)	572.5(3.3)
1981年	21,253.8	5,660.6(26.6)	3,502.8(16.5)	1,136.2(5.3)	804.5(3.8)	1,154.7(5.4)	705.0(3.3)
1982年	21,853.4	6,243.2(28.6)	3,388.1(15.5)	1,125.4(5.1)	757.9(3.5)	903.8(4.1)	1,102.6(5.0)
1983年	24,445.1	8,245.4(33.7)	3,403.6(13.9)	1,436.6(5.9)	775.3(3.2)	817.7(3.3)	1,005.2(4.1)
1984年	29,244.9	10,478.8(35.8)	4,602.2(15.7)	990.9(3.4)	924.2(3.2)	1,281.2(4.4)	955.5(3.3)
1985年	30,283.1	10,754.1(35.5)	4,543.4(15.0)	968.7(3.2)	979.3(3.2)	1,565.5(5.2)	913.4(3.0)
1986年	34,714.5	13,880.0(34.0)	5,425.7(15.6)	854.9(2.5)	1,241.8(3.6)	1,690.8(4.9)	1,034.1(3.0)
1987年	47,280.9	18,310.8(38.7)	8,436.8(17.8)	1,031.0(2.2)	2,002.3(4.2)	2,204.1(4.7)	1,525.4(3.2)
1988年	60,696.4	21,404.1(35.3)	12,004.1(19.8)	1,130.3(1.9)	2,367.8(3.9)	3,560.9(5.9)	1,950.9(3.2)

(出所) 同上。

大してきた。特に、1980年代に入ってから、その成長は急速であった。しかし、1985年まで、輸入の成長は常に輸出の拡大を上回り、その結果として貿易収支の赤字は韓国経済成長過程に解決されないまま残り、そのことは輸出指向経済発展の矛盾だと考えられている<sup>9)</sup> (表4-1)。上述したように、1985年以後、韓国が変化した国際環境を利用し、輸入を上回る輸出の拡大を行なうことができ、貿易収支は黒字に転じたのである。しかし、国別の貿易収支をみてみると分かるように、対米の貿易収支は1970年から1987年にかけて、二次石油危機の影響を受けた年以外、基本的に、黒字であった。これに対して、対日の貿易収支は1970年以來の18年間全部赤字であった。対日貿易収支赤字の全赤字に占めるシェアはもっとも低い年は47.7%で、もっとも高い年は354%までも達している。これは、韓国輸出の拡大の日本に対する輸入依存度の高さを物語っていると思われる。

もっと具体的に、韓国の主な貿易取引国の変化を見てみよう。一般的に、輸入にも、輸出にも貿易取引相手国の多様化傾向がある。1968年、輸入の73.3%、輸出の73.9%が対米、日両国に依存していたが1988年にそれぞれ55.3%、55.1%まで低下した。注意しておきたいのは、1970-80年の11年間における日本からの輸入は韓国輸入貿易の4割近くも達しているということである(表4-2)。

表4-3は日本の対韓国輸出の品目別貿易を示している。そのうち、一般機械、電気機械、化学のシェアは最も高い。1980年、この3項目で日本の対韓国輸出の53.1%が占められている。しかも、機械、特に通信機械、化学機械における日本側の輸出自国通貨建率が35-60%のシェアを占めている(表4-4)。貿易構造上から見た韓国の対日本貿易輸入への依存は、日本側の輸出貿易における自国通貨建シェア増加傾向とあいまって、円の韓国経済への影響を強めることを意味するのである。

次は、資金導入先の変化から見てみよう。外国からの投資及び借款の累積額は、1962-66年は3億1,200万ドル、1967-71年は22億600万ドル、1972-76年は、51億9,000万ドル、1977-81年は135億8,800万ドルであった<sup>9)</sup>。上に述べたように、韓国の経済成長は外資導入によるものであったが、その外資は経済規

表 4-3 日本の対韓国品目別輸出 (単位: 百万ドル, %)

	1980	1982	1985	1986	1987
食 品	82( 1.5)	29( 0.6)	13( 0.2)	14( 0.1)	25( 0.2)
織 維 及 び 衣 服	314( 5.8)	329( 6.7)	376( 5.3)	521( 5.0)	642( 4.9)
化 学	836( 15.6)	780( 16.0)	1,002( 14.1)	1,382( 13.2)	1,685( 12.7)
鉄 鋼	819( 15.3)	555( 11.4)	819( 11.5)	998( 9.5)	1,227( 9.3)
金 属 製 品	94( 1.8)	108( 2.2)	137( 1.9)	230( 2.2)	205( 1.5)
一 般 機 械	1,020( 19.0)	958( 19.6)	1,668( 23.5)	2,411( 23.0)	3,127( 23.6)
原 動 機	200( 3.7)	164( 3.4)	161( 2.3)	218( 2.1)	308( 2.3)
金属工作加工機械	145( 2.7)	59( 1.2)	257( 3.6)	404( 3.9)	440( 3.3)
電 気 ・ 機 械	941( 17.5)	900( 18.4)	1,613( 22.7)	2,905( 27.7)	3,643( 27.5)
重 電 機 器	112( 2.1)	91( 1.9)	165( 2.3)	305( 2.9)	302( 2.3)
半 導 体	67( 1.2)	107( 2.2)	253( 3.6)	470( 4.5)	692( 5.2)
電 子 計 算 機	36( 0.7)	39( 0.8)	109( 1.5)	250( 2.4)	239( 1.8)
通 信 機 器 類	151( 2.8)	123( 2.5)	172( 2.4)	276( 2.6)	368( 2.8)
家庭用電気機器	15( 0.3)	4( 0.1)	8( 0.1)	13( 0.1)	16( 0.1)
V T R	4( 0.1)	8( 0.2)	13( 0.2)	9( 0.1)	8( 0.1)
輸 送 用 機 械	203( 3.8)	165( 3.4)	218( 3.1)	423( 4.0)	691( 5.2)
自 動 車	102( 1.9)	107( 2.2)	177( 2.5)	350( 3.3)	649( 4.9)
船 舶	58( 1.1)	39( 0.8)	18( 0.3)	40( 0.4)	14( 0.1)
精 密 機 械	161( 3.0)	171( 3.5)	222( 3.1)	311( 3.0)	399( 3.0)
そ の 他	896( 16.7)	886( 18.2)	1,029( 14.5)	1,280( 12.2)	1,585( 12.0)
総 計	5,368(100.0)	4,881(100.0)	7,097(100.0)	10,475(100.0)	13,229(100.0)

(出所)「アジア NIE。の産業・貿易構造と国際競争力」,『調査』,日本開発銀行,128号,1989年1月。

表 4-4 日本の主要業種別, 自国通貨建輸出比率 (単位: %)

主要業種	自国通貨建	主要業種	自国通貨建
鉄 鋼(高 炉)	3~4	重 電 機 器	30~100
小 棒(平電炉)	65	通 信 機 器	50
石 油 化 学 製 品	若干	化 学 機 械	60
化 学 肥 料(尿 素)	14	建 設 機 械	35
“ (硫 安)	5	時 計	81~ 90
自 動 車 タ イ ヤ	5	カ メ ラ	61~100
四 輪 自 動 車	48	家 電 機 器	20~ 80
二 輪 自 動 車	30	プ ラ ン ト 輸 出	75

(出所) 同表 3-1, 132ページ

(百万ドル)

表4-5 韓国の国別外国人直接投資の推移

	1962-66		1967-71		1972-76		1977-81		1982-88		1987		1988		1989		総計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
米	25	25.0	85	95.3	78	135.0	87	235.7	168	581.6	93	255.1	104	284.4	97	328.8	752.2	1,03.3
日	5	8.3	241	89.7	739	627.1	132	300.9	270	876.2	207	493.9	177	696.2	145	461.5	1,985.3	6,698.5
香港	3	2.8	6	3.0	9	13.5	5	47.1	20	64.5	8	45.9	3	13.8	8	34.3	64	225.9
シンガポール	0	0	0	0	0	0	1	0	4	4.5	2	24.4	1	0.5	7	12.7	18	55.0
西ドイツ	2	0.2	5	2.5	13	9.3	10	24.6	21	27.1	10	41.5	15	74.0	23	44.0	106	245.8
イギリス	1	10.5	2	0.2	1	2.7	7	17.7	13	34.3	6	48.3	8	21.8	13	46.1	53	199.6
フランス	0	0	0	0.5	5	5.0	4	9.4	6	29.0	5	11.3	11	47.4	8	39.4	39	149.4
オランダ	0	0	1	6.2	2	20.8	2	6.7	10	19.5	7	45.9	3	48.9	8	19.5	36	176.4
スウェーデン	0	0	0	0	2	0.2	10	30.9	14	65.9	4	55.6	3	24.4	9	46.8	45	227.0
その他	3	0.6	20	21.3	18	65.9	13	47.7	47	65.1	31	38.5	27	71.2	31	57.0	198	396.5
総計	39	47.4	360	218.7	867	879.4	251	720.7	579	1,768	373	1,060	352	1,283	349	1,093	3,296.7	7,477.0

(注) 認可ベースによる計算

(出所) Monthly Review, Korea Exchange Bank, January 1991, p. 9



模の拡大とともに、1970年代に入ってから急速に増大する一方であった。その内、直接投資の外国からの投資及び借款におけるシェアは平均的におよそ10—20%ぐらいを占めている。ところで、60年代から今日に至るまで、直接投資の導入先にも大きな変化が見られた。表4—5は直接投資における国別のシェアを示している。貿易取引と同じように、直接投資においても、韓国が米国と日本に対して強く依存しているのである。1962年から71年までの10年間に於いては、米国は1億2千万ドルを供給して、投資額のもっとも多い国として君臨した。しかし、1972年以後、その絶対的な地位は日本に奪われた。1972—76年米からの1億3,500万に対し、韓国は日本から6億2,700万ドルの直接投資を導入した。1962—90年半ばまでの総額で、米からの21億300万ドルに対し、日本から導入したのは36億9,800万ドルにも達している。そのうえ、1988年までの累計で、韓国は日本の円借款供与国上位10カ国の中の、第5位を占めている(表4—6)。日本の円借款は圧倒的にプロジェクト、ノン・プロジェクト、商品借款のようなローンの割合が高い。円借款を受けた国はその円借款で日本から商品を輸入しなければならないので、円借款は結局貿易レベルでの貿易契約・決済通貨の多様化と同様に、受け入れ国の為替政策に影響を与えると思われる

表4—6 円借款供与額上位10カ国  
(1988年度までの累計)  
(100万円, %)

国名	供与額累計	シェア
1 インドネシア	1,614,938	17.5
2 インド	955,842	10.3
3 中国	773,721	8.4
4 タイ	751,857	8.1
5 フィリピン	739,602	8.0
6 韓国	538,303	5.8
7 パキスタン	530,063	5.7
8 マレーシア	406,758	4.4
9 ミャンマー	402,972	4.4
10 バングラデシュ	391,082	4.2
供与総額の累計	9,240,328	100.0

円借款の構造変化 (%)

	1985	1986	1987	1988	1989
プロジェクト	88.3	83.6	78.3	70.9	71.6
ノン・プロジェクト	10.9	12.1	20.1	26.3	26.7
商品借款	10.9	9.5	10.5	3.9	7.0
SAL	0.0	2.6	9.6	1.6	4.2
セクターSAL	0.0	0.0	0.0	13.0	14.8
セクター・プログラム・ローン	0.0	0.0	0.0	7.8	3.8
債務救済	0.8	4.2	1.6	2.7	1.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(原材料) 外務省「我が国の政府開発援助」1989年, 上巻, 155ページ

(出所) 小浜裕子「わが国のODAの構造と質」、『経済セミナー』, 1990年10月

る。この点については、後にもっと詳しく説明する。

さて、上では、1960年代からの韓国の貿易輸出入先および資金導入先の変化を考察してきたが、一言でまとめると、次の通りである。韓国は1960年代初めから、輸出指向経済による経済成長を達成したが、米国をもっとも大きな輸出市場としていた。しかし、日本は韓国の最大の商品輸入先国で、資金導入先国でもある。しかも、韓国の輸入をもっとも多く占めるのは化学、電気機械で、それらの日本側における円建シェアは非常に高い。日本は貿易、資金供給を通じて、韓国対外取引のもっとも重要なパートナーとなり、またそれを通じて円の国際的影響を強めているのである<sup>7)</sup>。

## 2. 円の国際化と韓国の貿易構造、資金導入先変化の影響

### (1) 経常取引と外債における通貨構成の変化

先進国から見れば、国際通貨多様化の現象、円の国際化による外国への影響はさまざまあるが、その主要なルートは貿易構造と資金導入先の変化と思われる。つまり、それらが貿易取引と資金移動を通じて外国へ影響を及ぼし、または外国からの影響を受けるのである。先進諸国が自国通貨建で輸出をしたり、資金供給をすることは、発展途上国から見れば、自国の輸入および資金導入を従来通りのドル建から、取引先国の通貨建に変えるということ、支払及び受け取る資金の通貨構成は多様化を余儀なくさせられる。特に、貿易と資金依存度の高い国々の間では、この関係は一層鮮明であろう。

まず、韓国の貿易外取引の通貨構成を考察してみよう（表4-7）。貿易外経常取引とは、国際収支上の経常取引から輸出入を除いたものである。すなわち、貿易外取引（運輸、保険、旅行、投資収益その他）と移転取引（贈与、所得税、外国郵便為替決済その他）を合わせたものである<sup>8)</sup>。1983年まで、収入においては円建のシェアは増大したものの、僅かしか占めなかった。しかし、84年特に86年以後、急速に拡大し、1987年に21.9%まで達している。支払も同じ傾向を見せ、1987年に13.6%まで増大した。

そして、貿易取引の通貨構成を見てみよう。収入、つまり円建の輸出は1981年から1987年にかけて3—5%で横這いしているが、支払、つまり円建の輸入

表4—7 韓国貿易外經常取引通貨構成

(10億ドル, %)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	
収入	合計	6,328.5(100)	7,067.9(100)	6,831.5(100)	7,095.4(100)	6,637.4(100)	8,043.6(100)	
	米ドル	5,503.7(87)	6,200.7(87.7)	6,076.9(89)	635.91(89.6)	5,826.1(87.7)	6,791.8(80.9)	7,704.3(73.9)
	日本円	338.3(5.3)	318.2(4.5)	455.9(6.7)	507.9(7.2)	587.9(8.9)	1,302.2(15.5)	2,281.1(21.9)
	西独マルク	71.2(1.1)	73.2(1.0)	69.3(1.0)	57.3(0.8)	64.2(1.0)	99.5(1.2)	130.6(1.3)
	英ポンド	18.5(0.3)	38.2(0.5)	23.3(0.3)	20.1(0.3)	27.2(0.4)	38.8(0.5)	57.2(0.5)
	その他	396.2(6.3)	437.5(6.2)	206.2(3.0)	122.1(1.7)	132.0(2.0)	164.5(2.0)	217.0(3.1)
支払	合計	7,351.6(100)	7,373.0(100)	7,197.3(100)	7,925.4(100)	8,425.6(100)	9,386.0(100)	8,941.5
	米ドル	6,755.3(89.3)	6,811.4(90)	6,269.2(87.1)	7,042.2(88.9)	7,408.5(87.9)	7,820.0(83.3)	6,911.7(87.7)
	日本円	359.8(4.8)	403.0(5.3)	245.7(3.4)	478.1(6.0)	611.9(7.3)	973.6(10.4)	1,216.6(13.6)
	西独マルク	119.5(1.6)	75.3(1.0)	100.7(1.4)	80.7(1.0)	78.9(0.9)	138.7(1.5)	184.1(2.1)
	英ポンド	80.8(1.1)	53.6(0.7)	124.0(1.7)	60.0(0.5)	68.6(0.8)	92.6(1.0)	91.0(1.0)
	その他	246.2(3.3)	226.7(3.0)	458.2(6.4)	284.0(3.6)	257.8(3.1)	361.0(3.8)	538.1(6.0)

(出所) Monthly Statistical Bulletin, The Bank of Korea, August 1989, p. 107

表4—8 韓国貿易取引の通貨構成 (10億ドル, %)

		1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
取	合計	20,479.3 (100)	19,973.8 (100)	21,800.2 (100)	24,509.7 (100)	25,867.5 (100)	32,863.7 (100)	44,567.3 (100)
	米ドル	19,456.2 (95.0)	18,984.0 (95.0)	20,737.0 (95.1)	23,287.6 (95.0)	24,490.1 (94.7)	30,970.1 (94.2)	40,856.3 (91.7)
	日本円	439.3 (2.1)	660.5 (3.3)	742.3 (3.4)	863.6 (3.5)	961.6 (3.7)	1,262.2 (3.8)	2,524.9 (5.7)
	西独マルク	324.1 (1.6)	156.7 (0.8)	144.1 (0.7)	147.7 (0.6)	164.9 (0.6)	249.1 (0.8)	530.7 (1.2)
	英ポンド	92.3 (0.4)	62.5 (0.3)	33.5 (0.2)	37.5 (0.2)	76.4 (0.3)	124.3 (0.4)	213.0 (0.5)
入	その他	167.3 (0.8)	110.2 (0.6)	143.2 (0.6)	173.2 (0.7)	174.5 (0.7)	258.0 (0.8)	451.4 (0.8)
支	合計	21,526.9 (100)	20,546.8 (100)	22,122.1 (100)	23,922.0 (100)	23,924.4 (100)	25,745.0 (100)	33,275.7 (100)
	米ドル	19,926.1 (92.6)	18,636.0 (90.7)	19,316.7 (87.3)	20,341.5 (85.3)	19,705.9 (82.4)	20,190.9 (78.4)	26,725.1 (80.3)
	日本円	1,049.3 (4.9)	1,254.0 (6.1)	2,024.1 (9.1)	2,510.9 (10.5)	2,942.8 (12.3)	4,049.0 (15.7)	4,594.5 (13.8)
	西独マルク	291.8 (1.4)	302.2 (1.5)	346.7 (1.6)	408.8 (1.7)	489.6 (2.0)	735.8 (2.9)	958.0 (0.4)
	英ポンド	106.6 (0.5)	110.3 (0.5)	86.9 (0.4)	88.7 (0.4)	120.7 (0.5)	152.2 (0.6)	195.3 (0.6)
	払	その他	153.1 (0.7)	244.4 (1.2)	347.7 (1.6)	512.1 (2.1)	665.4 (2.8)	617.1 (2.4)

(出所) 同表4—7

表4—9 韓国の外債における通貨構成 (%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
米ドル	53.5	60.2	63.7	64.4	66.0	60.3	49.4	33.8	32.4
日本円	16.6	14.1	12.3	12.5	16.8	16.7	22.0	27.2	29.5
独マルク	3.7	2.6	2.2	1.8	1.2	1.6	2.7	3.7	3.4
英ポンド	3.3	2.3	1.7	1.5	1.5	1.7	1.5	2.1	2.2
その他	22.9	20.9	20.1	19.9	18.6	19.8	24.4	33.3	32.6

(現資料) 世界銀行

(出所) George S. Tavlas and Yuzuru Ozeki, "The Japanese Yen as an International Currency", *Working Paper*, 1991, IMF.

は1981年は4.9%で、その後急速に拡大し、1984年に10.5%、1986年に15.7%まで上昇した(表4-8)。

表4-9は韓国の外債における通貨構成の変化である。そこに見られるように、韓国の外債構成における米・ドル建の比率は1980年の53.5%から88年の32.4%までに低下した。そのかわりに、円建のシェアは日本からの資金導入の拡大とともに、高いシェアを占めている。1980年のその比率は、16.6%であったが、1986年は22%、1988年には30%まで上昇し、ドル建の比率にかなり接近してきたのである。

円の国際化と韓国の対日貿易、資金依存関係強化の結果として、韓国の貿易取引、外債における円建の比率が傾向的に増大していることを考察してきた。円が国際化過程の中で、巨大な経済影響力と外国との緊密な経済関係を基礎として、国際取引での影響力を強めてきた。特に、1980年代半ば以後、アジア地域においては、アジア諸国の強い対日貿易、技術、資金の依存を通じて、円がドルの独占的な地位を動揺させ、相手国の為替政策を左右できるようになってきた<sup>9)</sup>。そこで、次節において、その韓国経済に与える具体的な影響を為替レートの変動を考慮して検討することにする。

## (2) 取引シェアの拡大を実現した円の影響メカニズム

韓国は対日の貿易(特に輸入)と資金導入依存の強化とともに、円の国際化の影響を受け、自国の国際取引通貨構成を変化させられ、その内、円の占める比率が次第に上昇してきた。しかし、1973年3月の先進工業諸国の変動相場制への移行に対し、1980年2月まで、韓国は対ドルペッグ制を採用していた。変動相場制のもとで、先進国通貨間の為替レートが変動するために、韓国の対ドルペッグということは韓国がウォンをドルとともに、他の先進国通貨に対するフロートであることを意味する。例えば、円とドル間の為替レートが変動するため、ウォンのドルペッグは、ウォンがドルとともに、円に対するフロートであることを意味する。しかし、ウォンが対ドルペッグをしているので、ウォンの対円レートの調整が自主的にできない。そのため、円は国際化と日韓経済の緊密化を通じて、韓国の為替政策に大きな影響を与えた。

第一に、表4-10に見られるように、日本の対米為替レートは1973年変動相

表4-10 韓国, 日本の対米為替レートの変化

(1ドル)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
韓国ウォン	398.3	404.5	484.0	484.0	484.0	484.0	484.0
日本円	271.7	292.1	296.8	296.6	268.5	210.4	219.1
	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
韓国ウォン	607.4	681.0	731.1	775.7	806.0	870.0	881.5
日本円	226.7	220.5	249.1	237.5	237.5	238.5	168.5

(出所) *International Financial Statistics*, IMF

場制に入る直後の1ドル=271円を1979年の219円に上げ、7年間で円の対ドル為替レートが20%切り上げられた。特に1975年から79年までの5年間の切り上げ率は74%にも達している。それと同時に、ウォンは対ドルペッグをしていたため、1ドル=484円のレートで推移した。ウォンの対円レートもウォン・ドル、ドル・円、つまりドルのクロスレートでの換算で、対円を74%切り下げられたのである。ウォン・ドルの為替レートが韓国と米国の実勢為替レートを反映しているか否かを別にして、ウォンの対円レートは韓国と日本の経済環境を考えた上で決めているのではなくて、米国と日本間のレートによって決められているということは決して合理的ではない。さらに、その変動幅もドル・円間のレート変化によるものであるから、ウォンの対円のレートはドル・円レート、ドル・ウォンレートを通じて歪むのである。

第二に、上に述べたように、韓国政府は対ドルペッグしていたので、対円レートの調整は自主的にできない。ウォンの対円レートはウォン・ドル、ドル・円のクロスレートを通じて換算する。しかし、ウォン・ドルのレートは固定的で、ドル・円レートは変動するため、ウォン・円間のレートは実質的にドル・円のレートで決められる。そのレートが必ずしも韓国と日本両国の経済条件を反映できるとは限らない。韓国の国際収支における円の取引シェアの拡大とともに、そのドル・円間レートの変動によって決められたレートでの取引が拡大しつつある。これは輸出入価格の変化、円で調達した資金のウォンへの換算率の変化を通じて、韓国の国際収支に影響を与えるに違いない。さらに、韓国政府は自主的にウォン・円レートを定めることができないため、国際収支の調整

が非常に困難となり、その経済運営の自律性は円の影響力の強化とともに低下するのである。

第三に、為替リスクの拡大である。韓国はドルペッグを採用していた以上、もし国際取引を全部ドルで行なうなら、為替リスクは生じない。しかし、円建の取引が経常収支面だけではなくて、資本収支にも拡大する傾向にあった。その取引の計算基準となっていたウォン・円レートはウォン・ドル、ドル・円のクロスレートを通じて換算される。ウォンはドルにペッグしていたが、ドルと円の為替レートが変動するため、ウォンの円に対するレートもドル・円レートの変化とともに変動する。したがって、国際取引の中の円建で取引される部分は、ウォン・円レートが変動するため、為替リスクを被ることになる。その為替リスクの大きさは円・ドルレートの変動幅、さらに取引における円建の比率の高低によって決められる。従来の韓国の為替システムには、外貨集中制度が実施されていた。外貨集中制度のもとで、外貨を入手した居住者は、外国為替指定銀行を通じて外貨を通貨当局に売却する義務を負う。また、その売買—顧客と銀行、銀行と中央銀行の間—はすべて公定レートで行なわなければならない。このような状況のもとでは、為替市場成立の余地がなかった<sup>10)</sup>。当然、中央銀行が集中された外国為替のリスクを負わなければならない。しかし、中央銀行が負える為替リスクには限度がある。対外取引における円建シェアの増大とともに生じた為替リスクを回避するために、韓国政府に為替リスク回避システムの改善が要求される。

### 3. ドルペッグからの離脱、バスケットペッグ制の採用

以上韓国の対日貿易、資金導入依存の強化を通じて、円の国際化が韓国の為替政策に与える影響を検討してきた。ここで、韓国国内経済による為替レート制変化の原因を簡単に考察する。

上に見たように、韓国政府は1964年から80年にかけて、対ドルペッグ制を採用していた。特に、1974年—79年の間、1ドル=484ウォンのレートで推移してきた。しかし、韓国のインフレ率は米国のそれより遙かに高いため、国際収支赤字とあいまって、ウォンの対ドルレートの切り下げを余儀なくさせた。

1977—78年にドルの全面安が進行していた時期においては、ウォンもドルと一緒に切り下げられたが、1973年重化学工業化がスタートしてから、重工業部門への大規模な投資があったため、国内インフレの昂進に拍車がかかった。1978年のインフレ率は前年比11.8%の上昇であるが、1979年には18.6%で、1980年は39%と悪化している。固定レート制のもとでのインフレは、ウォンの過大評価と対外競争力の低下を通じて、貿易収支赤字を悪化させた（表4—11）。そのため為替レートの調整を余儀なくされたのである<sup>11)</sup>。

表4—11 韓国のインフレ率の変化と名目為替レート  
(1985が100) (年末レート)

	卸売り物価指数	輸入商品の物価指数	輸出商品の物価指数	公定為替レート	ブラックレート
1972	18.0( 13.9)	37.1( 6.9)	52.0(-1.3)	399.00	475.00
1973	19.3( 7.2)	46.7( 25.9)	58.5( 12.5)	399.00	397.00
1974	27.4( 42.0)	65.5( 40.3)	62.6( 7.0)	484.00	482.00
1975	34.6( 26.3)	62.9(-4.0)	61.9(-1.1)	484.00	470.00
1976	38.8( 12.1)	64.8( 3.0)	69.8( 12.8)	484.00	510.00
1977	42.3( 9.0)	65.4( 0.9)	74.4( 6.6)	484.00	502.00
1978	47.3( 11.8)	68.3( 4.4)	84.9( 14.1)	484.00	598.00
1979	56.1( 18.6)	86.5( 26.6)	99.8( 17.6)	484.00	576.00
1980	78.0( 39.0)	110.3( 27.5)	104.4( 4.6)	659.90※	729.00
1981	93.9( 20.4)	113.0( 2.4)	107.5( 3.0)	705.00	700.50
1982	98.2( 4.6)	107.0(-5.3)	103.6(-3.6)	748.80	780.00
1983	98.4( 0.2)	102.5(-4.2)	100.6(-2.8)	789.30	860.00
1984	99.1( 0.7)	102.8( 0.3)	102.4( 1.8)	827.40	754.30
1985	100.0( 0.9)	100.0(-2.7)	100.0(-2.3)	890.20	798.12
1986	98.5(-1.5)	93.3(-6.7)	99.6(-0.4)	861.40	1,000.00
1987	99.0( 0.5)	103.5( 10.9)	107.9( 8.3)		
1988	101.7( 2.7)	118.2( 14.2)	122.5( 13.5)		

(注) 括弧内の数字は前年比の変化率である。レートの場合、1980年以後は実効レートで記入している。1974年以後の基準レートは1ドル=480ウォンである。

(出所)『韓国年鑑』, 1990年, 388—389ページ, *Pick's Currency Yearbook*, 各年版

1980年2月、韓国政府は対ドルペッグ制を廃止し、バスケットペッグ制に移行することを決めた。その具体的な原因として、次のことがあげられている。

①国際収支調整を是正する必要があること, ②内外のインフレ格差を是正する



必要があること、③ドルペッグで米・ドル以外の通貨との交換価値が実質レートを実現しないこと、④大幅な一次切り下げはさまざまな経済的な悪影響をもたらすこと、である<sup>12)</sup>。

### 注

- 1) “Foreign Exchange Market in Korea”, *Monthly Review*, September 1989, Korea Exchange Bank. 蔡劍波「変動相場制における台湾、韓国の為替市場」、『経済論究』(九州大学), 第81号, 1991年11月, 25ページ, を参照されたい。
- 2) 新旧為替管理システムの相違, そして韓国の為替市場の設立による為替リスク転嫁メカニズムの変化は, 筆者前掲小論を参照されたい。
- 3) 「漢江奇跡」とは, 1960年代初めから70年代末までにおける韓国の輸出を中心として急速に進展した工業化のことを指す。詳しくは朴宇熙・渡辺利夫『韓国の経済発展』文真堂, 1983年, 334ページを参照されたい。
- 4) 朴・渡辺, 前掲書, 50ページ。
- 5) 韓国経済の高度成長には ①外資導入, 輸出産業の育成による輸出の拡大, ②輸出の拡大による経済成長, 輸出を上回った輸入の増大, ③貿易収支赤字による対外借款の追加というジレンマがあると思われる。奥和義「韓国の経済発展と債務累積」中村雅秀編著『累積債務の政治経済学』ミネルヴァ書房, 1986年, 参照されたい。
- 6) 経済企画院『主要経済指標1982年』。
- 7) この点について, “The Yen Block”, *The Economist*, July 1989 を参照されたい。
- 8) 『経済辞典』, 有斐閣新版, 649ページ。
- 9) その現象は, 1980年代以後, データからも, よく読み取ることができる。プラザ合意以後の円の国際化と, 韓国を中心とするアジア NIEs の為替政策のかかわりについての分析は別稿に譲る。本論文は, 傾向的な視角から, 1980年韓国がドルペッグを中止する原因に限って, 考察する。
- 10) 筆者前掲小論を参照されたい。
- 11) 筆者前掲小論, 34—35ページを参照されたい。
- 12) 高阪, 前掲論文, 79ページ。現資料は韓国銀行内部資料(1982年)である。

## 五 結 び

これまで述べてきたように, 国際通貨の多様化, 特に円の国際化が韓国の対日の貿易(特に輸入)と資金導入への依存の強化を基礎として, 韓国の国際収支取引の通貨構成を変化させ, 円建のシェアを大きく拡大させた。しかし, そ

の取引の計算基準としてのウォン・円レートは、ウォンの対米ドルペッグ制を採用していたため、韓国政府が自主的に決めることができない。それはウォン・ドルレートとドル・円レートのクロスレートを通じて換算される。そのため、韓国の国際収支の調整に大きな困難が生じ、その経済運営の自律性は円の影響力の強化とともに低下させられる。さらに、国際取引の中の円建で取引される部分は、ウォン・円レートがドル・円レートの変動とともに変動するので、為替リスクも生じる。それらと韓国国内からの為替レート制変化の要求とあいまって、為替レート制の変化、為替リスク回避システムの改善が余儀なくされたのである。

ここで、バスケットペッグ制採用の原因、そしてドルペッグからの離脱の意義を述べて、結びとする。

バスケットの概念は、変動相場制下で資産価値をどのようにして維持するのかという問題意識から創出されたものである<sup>1)</sup>。変動相場制のもとで、単一通貨へのペッグは自国通貨をペッグしている通貨とともに、その他通貨に対するフロートとなることから、国際貿易構造を多様化している国にとって、単一通貨ペッグは、自国為替政策の自主性、自国経済の自律性を放棄することになる。韓国がバスケットペッグによって、自国通貨の主要貿易相手国通貨、つまり、ドルだけではなくて、円をも含んだ主要貿易相手国通貨に対する総合的なペッグを通じてウォンの相対的安定を図るのである<sup>2)</sup>。

韓国のドルペッグからの離脱の意義として、以下の3点が指摘できる。

第1に、ドルペッグの離脱は自主的な為替政策の実施、為替リスク回避システムの強化を目的とするもので、韓国の変動相場制への対応とも言うべきものである。その結果として、為替市場の設立が可能になったのである。

第2に、ドルペッグの離脱は、ドルの国際通貨地位衰退の反映でもある。70年代半ばまで、韓国の国際取引はほとんどドル建で行なわれたが、変動相場制への移行とともに、先進国が為替リスクを回避するために、自国通貨建取引を拡大させることを始め、国際通貨多様化が進んできた。それをうけて、貿易構造、資金取引先の変化もあって、韓国の貿易取引におけるドル建シェアが低下し、そのかわりに、円建のシェアが拡大してきた。ドルペッグができないこと

はそれに由来するものが大きい。

第3に、円は国際化過程の中で、巨大な経済影響力と外国との緊密な経済関係を基礎として、国際取引での影響力を強めてきた。特に、アジア地域においては、アジア諸国の強い対日貿易、技術、資金の依存を通じて、円がドルの独占的な地位を動揺させ、相手国の為替政策を左右できるようになってきた。1980年代末になってから、円はあらゆる取引で、国際化を著しく進展させている。3極通貨構造の1極として、円ブロックの確立が世界的に注目されている。1970年代の円の国際化現象が韓国の為替政策の変化に大きな影響を与えたといえるならば、1980年代半ば以後の円の国際化は日本と緊密な経済関係をもつアジア諸国に強い影響を与えただけではなくて、国際通貨システムの変化を引き起こしているともいうべきであろう。この点については、ドルの国際地位、さらに、日本の金融自由化、東京国際金融市場の発展とかかわってくる問題であるが、今後の課題にしたい。

#### 注

- 1) この点について、高木信二『為替レート変動と国際通貨制度』東洋経済、1988年、第4章を参照されたい。
- 2) バスケットペッグは実質上一種の実効レートペッグである。実効為替レートは、IMFによって、1949年英ポンドの平価切り下げの時提出された概念である。一国の通貨が他国通貨に対する平均的変動を図る指標として使われる。Fred Hirsch and Ilse Higgins "An Indicator of Effective Exchange Rates", *Staff Paper*, IMF, 1970. を参照されたい。